

「平成19年版 消費者金融白書」トピックス

平成19年版「消費者金融白書」における今回の調査からということが読みとれるのか。
消費者金融利用者の調査結果、さらには消費者金融業者の経営実態のポイントを紹介する。

調査実施概要

「経営実態調査」実施概要

調査目的 消費者金融業界の動向を、「貸付実績」「債権管理」「顧客特性」「経営環境」「経営課題認識」「新貸金業法施行について」等について企業規模別に把握し、経営実態の現状と今後の課題を明らかにすることを目的とした。
特に本年は平成19年3月末（一部は5月末）の動向を把握し、消費者金融業界の最新の実績を明らかにすることを重視した。

調査設計 ①調査対象 JCFA会員各社、NIC会会員各社 計72社[※] ②調査回収数 49社（回収率 68.1%） ③調査方法 郵送調査法
④調査期間 平成19（2007）年7月4日～8月6日 ⑤調査実施 JCFA、NIC会 ⑥調査企画（株）博報堂
※会員外企業1社（アイフル株式会社）から調査へのご協力を得ている

標準構成

	今回調査	前回調査（平成18年）
全体	100.0%（46社）	100.0%（69社）
<貸付残高>		
1億円未満	2.2%（1社）	1.4%（1社）
1～5億円未満	10.9%（5社）	13.0%（9社）
5～10億円未満	10.9%（5社）	8.7%（6社）
10～50億円未満	34.8%（16社）	30.4%（21社）
50～100億円未満	4.3%（2社）	10.1%（7社）
100～500億円未満	13.0%（6社）	14.5%（10社）
500～5,000億円未満	13.0%（6社）	11.6%（8社）
5,000億円以上	10.9%（5社）	7.2%（5社）
未記入	0.0%（0社）	2.9%（2社）

※不動産賃貸業のみ（1社）、日賦金融のみ（1社）、消費者向け住宅向け・クレジットカード及び信販業のみ（1社）の計3社の会員社を除いて算出

「消費者金融利用者調査」実施概要

調査目的 消費者金融利用者の実態と意識、消費者金融に関する評価と意向を把握することを目的とした。

調査地域 全国 **調査対象** 20歳以上の男女個人（インターネット調査会社の保有パネルより抽出）

サンプル数 消費者金融会社現利用者：1000サンプル

割付条件 全国で1108万人の利用者の取引情報を登録・審査する個人信用情報機関であるジャパンデータバンク（JDB）のデータを参考に、JDBの顧客特性に準じて（目安として）サンプル割付を実施の上で本調査を実施。
男女比：男性65%、女性35% 年代比：20代19%、30代26%、40代21%、50代以上34%

調査方法 インターネット調査 **調査実施** e-comResearch、iMiネット

調査期間 平成19（2007）年6月29日（金）～7月17日（火）

消費者金融会社のシェア

消費者信用産業の信用供与額は民間最終消費支出（名目）の4分の1を超える！

●（社）日本クレジット産業協会の「日本の消費者信用統計 平成19年版」によると平成17年における消費者信用産業の信用供与額は76兆5056億円で、これは民間最終消費支出（名目）の26.7%、家計可処分所得（名目）の26.4%を占めている。この内、消費者金融（消費者に対して金銭を貸し付ける信用）計は33兆4709億円である。

● さらにこの内、消費者金融会社の平成17年の信用供与額は10兆4194億円で「消費者金融計」の31.1%、「消費者ローン計」の42.5%を占めている。

図1 信用供与額の推移

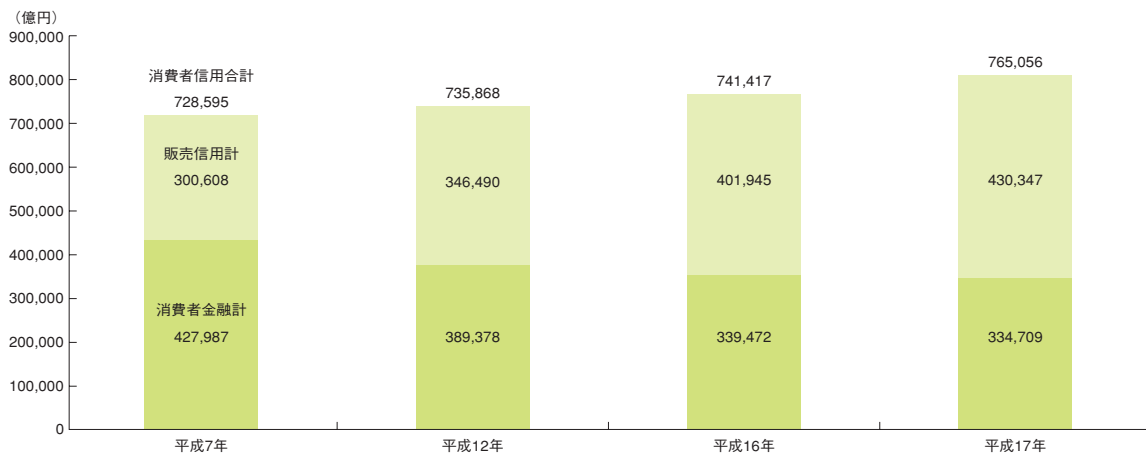


図2 消費者信用産業の信用供与額の民間最終消費支出（名目）に占める割合（平成17年）

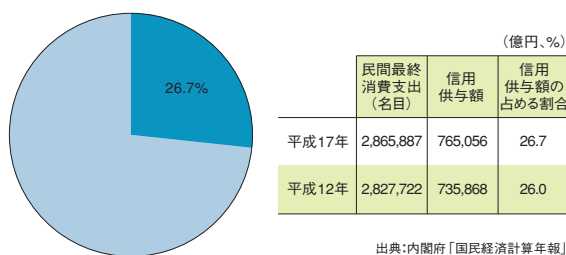


図4 消費者金融の中での消費者金融会社のシェア（金額は信用供与額）

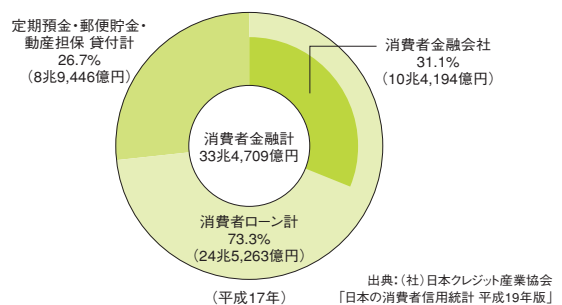


図3 消費者信用産業の信用供与額の家計可処分所得（名目）に占める割合（平成17年）

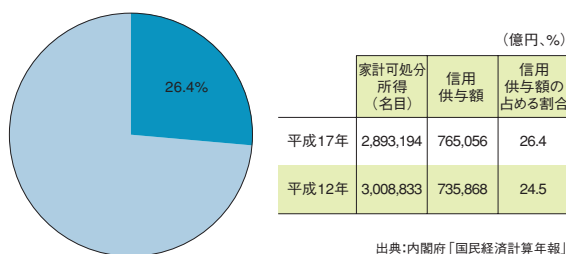
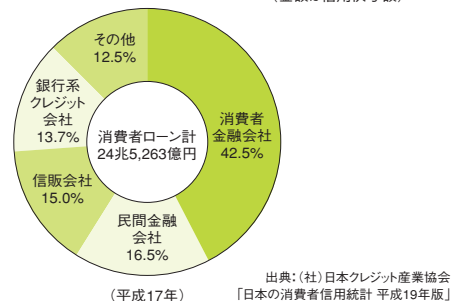


図5 消費者ローンの中での消費者金融会社のシェア（金額は信用供与額）



消費者金融利用者のプロフィール

利用者の半数以上が1社の利用で、
借入金額は10万円以下が最も多い！

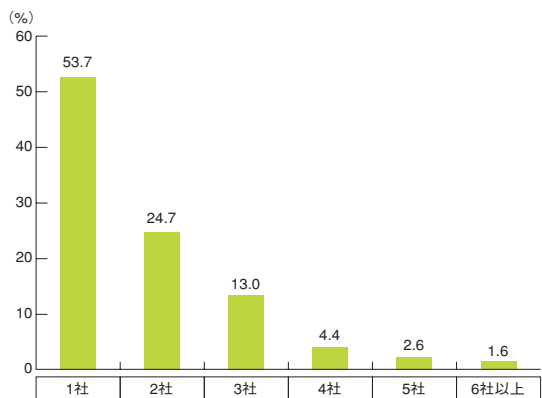
● 利用社数は1社が53.7%、2社以下で78.4%を占める。借入金額は「10万円以下」が21.2%、「10万円超30万円以下」が17.4%、「30万円超50万円以下」では16.5%を占め、50万円以下合計では55.1%と少額借入の割合が高い。

利用者は幅広い年齢層、年収層にわたり、
様々な目的で利用している！

● 消費者金融の利用者は幅広い年齢層、年収層にわたり、様々な人々に利用されている。その利用目的は多岐にわたっているが、物品購入や生活費の補てんといった日常生活を支える目的のウエイトが高い。

図 6

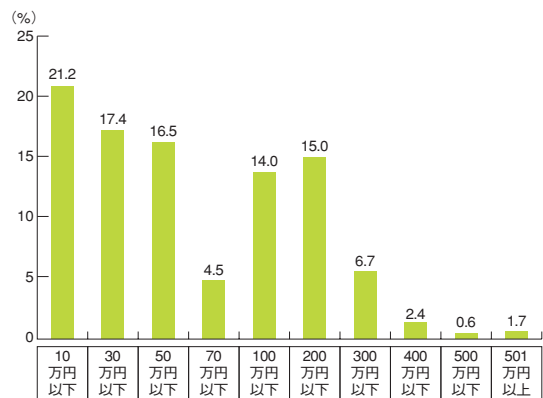
現在利用している
消費者金融会社の数 (SA) 現利用者N=1000



注) 数値は有効回収数を100とした%

図 7

消費者金融会社の
借入れ金額 (SA) 現利用者N=1000



注) 数値は有効回収数を100とした%

図 8

新規顧客の性・年代別構成比

(回答のあった企業N=35の平均値) (平成19年5月の1カ月間)
※経営実態調査より

	男性計					女性計				
	20代	30代	40代	50代	50代以上	20代	30代	40代	50代	50代以上
全体	70.7	27.9	18.0	12.5	12.3	29.3	11.3	7.8	5.5	4.6

注1) 数値は新規顧客数シェアに基づいた加重平均値

注2) 各構成比は%で回答した構成比の平均値であるため、合計値は100.0%にならない場合がある

図 9

新規顧客の年収の分布 (回答のあった企業N=35の平均値)

(平成19年5月の1カ月間) ※経営実態調査より

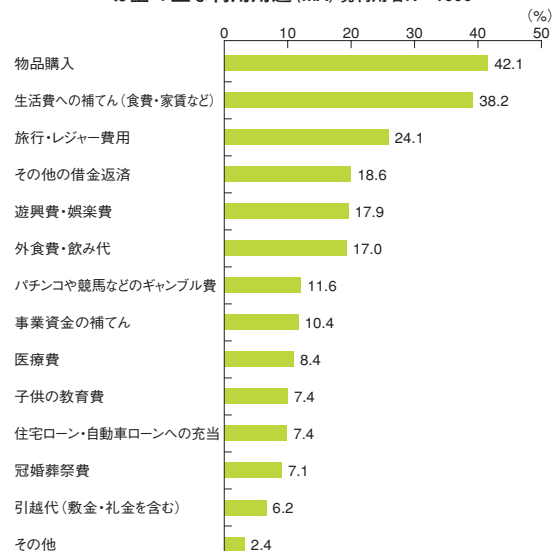
	200万円未満	200～300万円未満	300～400万円未満	400～500万円未満	500～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500万円以上
全体	14.7	21.6	26.1	17.8	8.0	8.1	2.7	1.0	0.3

注1) 数値は新規顧客数シェアに基づいた加重平均値

図 10

消費者金融会社から借り入れている

お金の主な利用用途 (MA) 現利用者N=1000



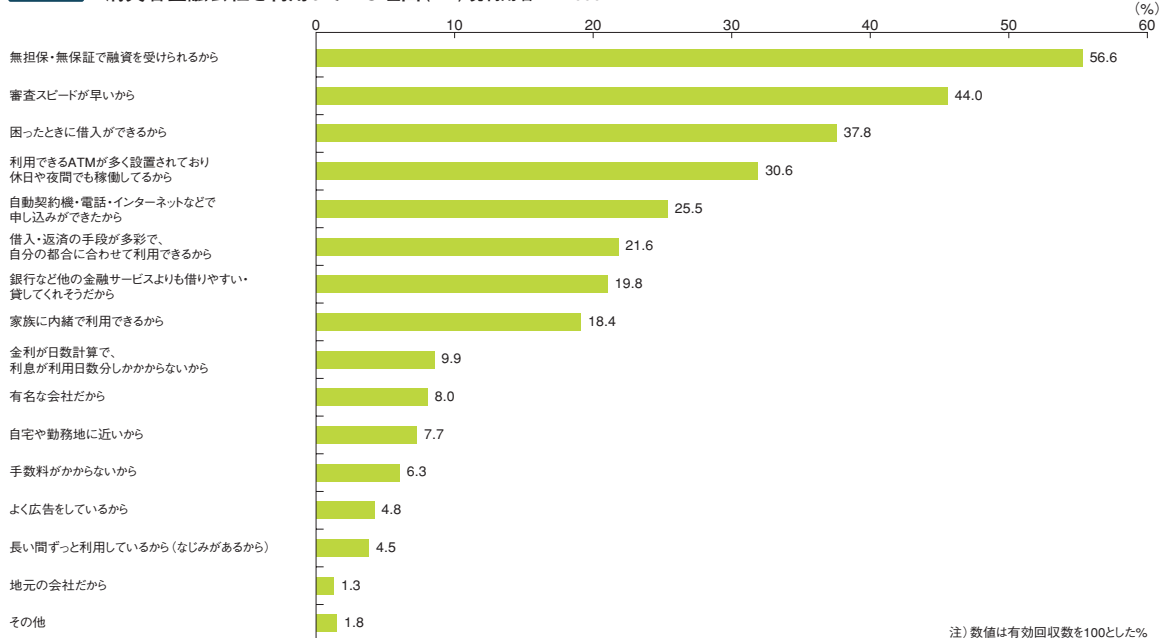
注) 数値は有効回収数を100とした%

利用者は消費者金融会社の特徴を評価し、その利便性を利用の理由に挙げている！

● 消費者金融会社を利用している理由として半数を超える56.6%が「無担保・無保証で融資を受けられるから」、44.0%が「審査スピードが早いから」、37.8%が「困ったときに借入ができるから」をあげており、以下「利用できるATMが多く設置されており休日や夜間でも稼働しているから」、「自動契約機・電話・インターネットなどで申し込みができたから」、「借入・返済の手段が多彩で、自分の都合に合わせて利用できるから」が続き、消費者金融各社が努力して提供してきているお客様の利便性向上策が利用の理由となっていることが見て取れる。

● 同じことが、消費者金融会社の特徴評価からも読み取れるところであり、即時審査、自動契約機など多彩な申し込み方法、多様な返済方法、個人情報保護の徹底など消費者金融各社の各特徴項目につき、70～80%の方が評価している。

図11 消費者金融会社を利用している理由 (MA) 現利用者N=1000



利用者の大半が健全な利用に心がけ、消費者金融を必要としている！

● 利用者の96.6%が「消費者金融会社への毎月の返済日と返済額は、常にチェックするよう心がけている」、94.7%が「自分の返済能力を考えて、その範囲内で利用するよう心がけている」、94.6%が「臨時収入やお金に余裕ができた時できるだけ借入金の返済にまわすよう努めている」、93.6%が「できる限りローン・キャッシングに頼らないよう心がけている」こと

とにあてはまると回答しており健全な利用を心がけていることがうかがえる。

● 利用者の83.7%が「消費者金融は、計画的に利用すれば便利で役立つものだ」と考えており、「急にお金が必要なとき、もし消費者金融がなかったら困ると思う」利用者は77.8%に達する。

図12

消費者金融の
利用の仕方(考え)
(SA)
現利用者N=1000

注) 数値は
有効回収数を100とした%

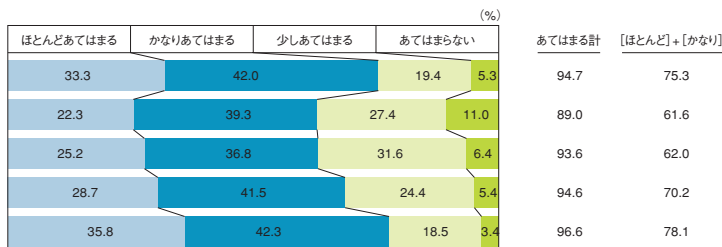
ア・自分の返済能力を考えて、その範囲内で利用するよう心がけている

イ・毎月の返済額をできるだけ少なくするよう心がけている

ウ・できる限りローン・キャッシングに頼らないよう心がけている

エ・臨時収入やお金に余裕ができた時できるだけ借入金の返済にまわすよう努めている

オ・消費者金融会社への毎月の返済日と返済額は、常にチェックするよう心がけている



ほとんどの利用者が 利用している消費者金融社の 金利を認知している！

● 自分の借り入れ状況の把握について、借入残高・毎月の返済額・利用限度額・金利等各項目とも、利用者の大多数が把握している。

参考

今回の調査の中で「実際に資金需要を満たせなかった人」としてトレースした129名のうち23%にあたる30名が「ヤミ金」を含めた「貸してくれる業者を探す」という行動をとり、半数が実際に借入を行っている模様である。さらに調査が必要であるが、この「実際に資金需要を満たせなかった人」については各社の与信基準強化の影響がさらに大きくなるにつれて増加することが懸念される。

借入を断られた場合「支出を抑える」や 「収入を増やす努力をする」との回答が多いものの、 4.5%は「どんな金利でも貸してくれる 業者があれば借りる」との回答している！

● 審査が厳しくなり、借入を断られた場合、利用者の50.0%が「買い物を抑えるなど支出を抑える努力をする」としており消費への影響が予想される一方、「どのように対応したらいいのかわからない」が8.3%、「どんな金利でも貸してくれる業者があれば借りる」が4.5%にのぼり、各社の与信基準強化の影響が心配される。

図13 貸付総量規制や上限金利の導入により、審査が厳しくなり借入を断られたときの対応 (MA) 現利用者N=1000

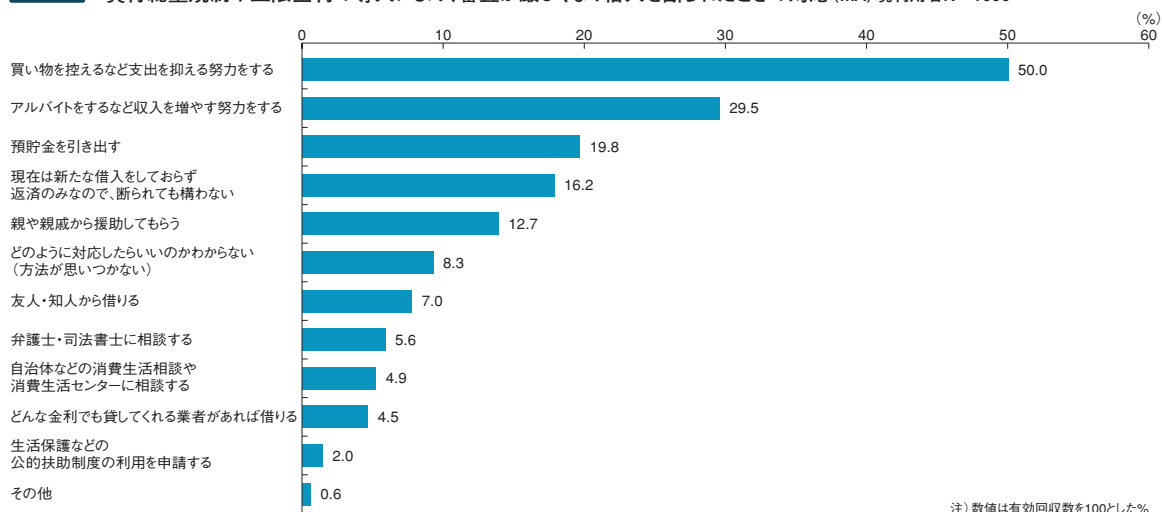
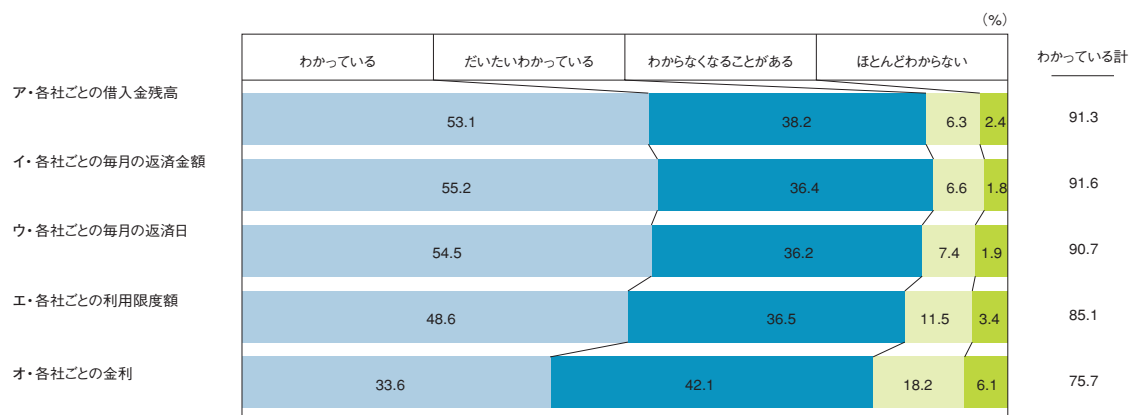


図14 借入状況の把握 (SA) 現利用者N=1000



利用者は多重債務の原因を「無計画な行動」「利用者の意識」と考えており 解決のための有効な手段として「救済措置の充実」「金銭教育の充実」をあげている！

- 利用者があげている多重債務発生の原因は「安易に借入を行う利用者の無計画な行動」（72.6%）、「ギャンブル依存や消費ぐせなどの利用者の意識」（63.1%）が多い。また解決するための手段としては「多重債務に陥った場合の救済措置の充実」（47.4%）、「安易な借入を防止するための金銭教育の充実」（43.7%）をあげている。

図15 多重債務発生の原因だと思うもの (MA) 現利用者N=930

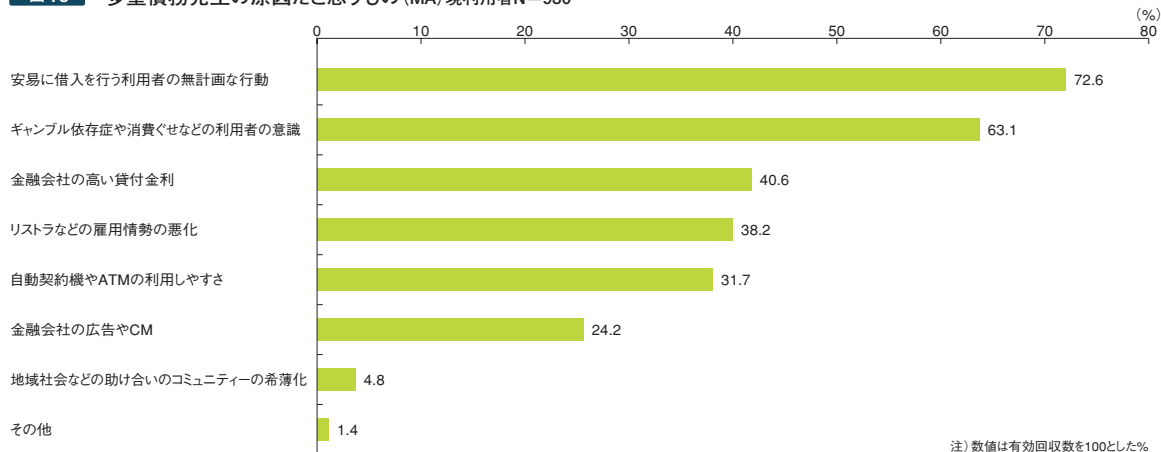
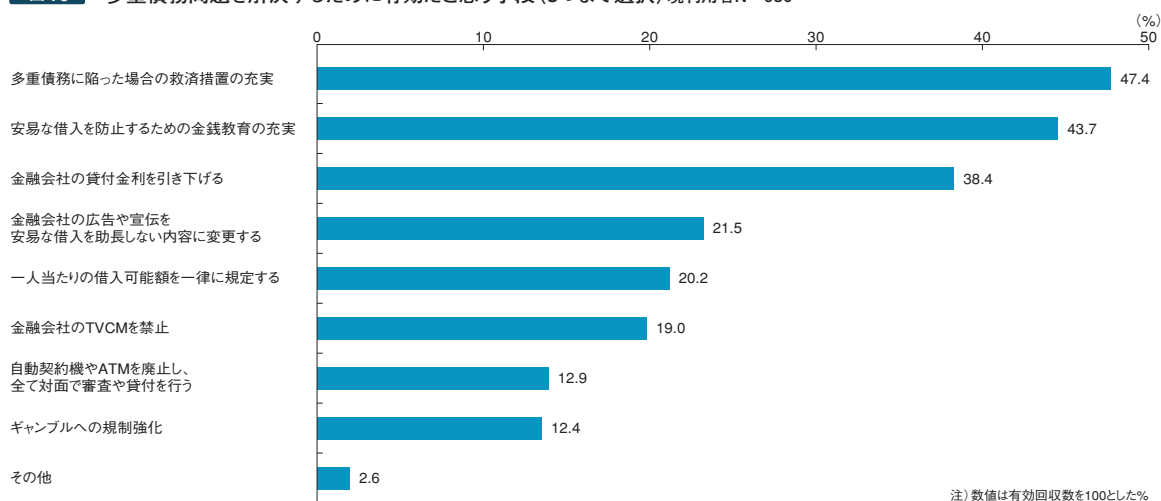


図16 多重債務問題を解決するために有効だと思う手段 (3つまで選択) 現利用者N=930



特別分析結果より

政策研究大学院大学 鶴田大輔助教は、今回の調査結果より、デフォルト（延滞）しやすい人の特性を明らかにし、リスクの高い顧客に対して貸金業者がどのような行動をとっているかを明らかにした。その結果、リスクの高い顧客に対し、貸金業者は今年に入って借入限度額を減額・停止したり、借入の申込を拒否する傾向が強いこと、また、リスクの高い顧客ほど金利引下げの連絡を受けにくいことが明らかとなった。これは貸金業者が上限金利引下げにより金利でリスクをカバーできないため、デフォルトリスクの高い利用者に対して、資金供給を減少させ始めていることを示唆する。

消費者金融会社の経営実体

会員社数・回答社数が大幅に減少！

● アンケート対象のJCFA及びNIC会員は昨年の124社から72社と大幅に減少している。また、会員外企業アイフル株式会社を含めた回答数も昨年の69社から46社に減少している。

貸付残高は6.8%、貸付件数は7.9%ともに減少！

● 回答社45社の平成19年3月末の貸付残高の総計は7兆2555億円と前年同月比の6.8%減、また、貸付件数の総計も1252万件と前年同月比の7.9%減となった。企業規模別にみてもすべてのクラスにおいて減少傾向を示している。

図 17 貸付残高の推移 (平成19年3月末)

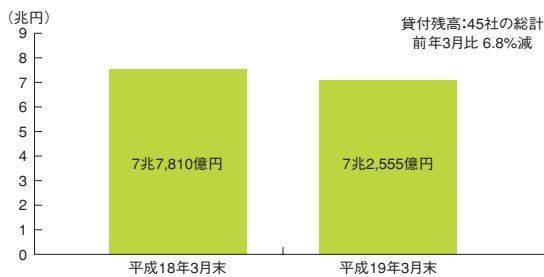


図 19 貸付件数の推移 (平成19年3月末)

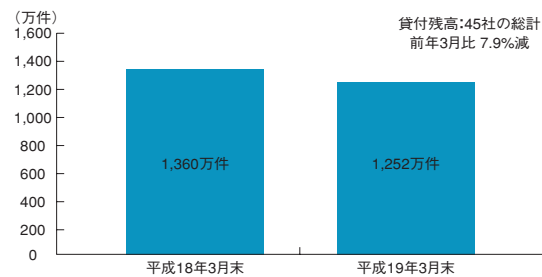


図 18 企業規模別にみた貸付残高合計 (N=45)

	平成19年 3月末 (億円)	平成18年 3月末 (億円)	前年3月比 (%)	平成19年3月末 -平成18年 3月末 (億円)
全体 (N=45)	72,555	77,810	-6.8	-5,255
10億円未満 (N=11)	44	66	-33.3	-22
10~100億円未満 (N=17)	595	731	-18.6	-136
100~500億円未満 (N=6)	1,578	1,692	-6.7	-114
500~5,000億円未満 (N=6)	8,568	8,946	-4.2	-378
5,000億円以上 (N=5)	61,770	66,375	-6.9	-4,605

図 20 企業規模別にみた貸付件数合計 (N=45)

	平成19年 3月末 (件)	平成18年 3月末 (件)	前年3月比 (%)	平成19年3月末 -平成18年 3月末 (件)
全体 (N=45)	12,518,856	13,595,004	-7.9	-1,076,148
10億円未満 (N=11)	16,654	24,706	-32.6	-8,052
10~100億円未満 (N=17)	203,150	236,351	-14.0	-33,201
100~500億円未満 (N=6)	396,264	416,100	-4.8	-19,836
500~5,000億円未満 (N=6)	1,787,178	1,878,492	-4.9	-91,314
5,000億円以上 (N=5)	10,115,610	11,039,355	-8.4	-923,745

有人店舗数は減少、従業員数は回答社全体で4542人減少！

● 有人店舗数は貸付残高5000億円以上の大手企業で1社平均174.6店舗減少するなど、どのクラスでも減少している。独立型無人店舗は貸付残高5000億円以上の大手では増加しているものの中堅以下では減少し

ている。この有人店舗の減少に伴い平成19年3月末の回答社49社の従業員数は平成18年3月末に比べ4542人減少しており、店舗の無人化と人員の削減の傾向が顕著に表れている。

図 21 企業規模別にみた店舗数の変化 (1社平均店舗数の推移 N=46)

	平成19年3月末			平成18年3月末			増減数		
	有人+無人	有人店舗	独立型無人店舗	有人+無人	有人店舗	独立型無人店舗	有人+無人	有人店舗	独立型無人店舗
10億円未満 (N=11)	1.2	1.2	0.0	2.2	2.2	0.0	-1.0	-1.0	0.0
10~100億円未満 (N=18)	6.1	4.2	1.8	7.7	5.5	2.2	-1.6	-1.3	-0.4
100~500億円未満 (N=6)	53.2	9.2	44.0	73.7	17.7	56.0	-20.5	-8.5	-12.0
500~5,000億円未満 (N=6)	302.0	45.0	257.0	351.5	60.5	291.0	-49.5	-15.5	-34.0
5,000億円以上 (N=5)	1,513.8	234.6	1,279.2	1,667.2	409.2	1,258.0	-153.4	-174.6	21.2

図 22 企業規模別にみた従業員総数 (N=49)

	従業員数 (人)		
	平成19年 3月末	平成18年 3月末	平成19年-平成18年
全体 (N=49)	26,342	30,884	-4,542
10億円未満 (N=11)	119	162	-43
10~100億円未満 (N=18)	1,510	1,650	-140
100~500億円未満 (N=6)	1,205	1,622	-417
500~5,000億円未満 (N=6)	4,551	5,131	-580
5,000億円以上 (N=5)	18,785	22,134	-3,349

新規顧客数・成約率ともに大幅な減少！

● 回答社43社の新規顧客の総計は、平成18年3月までの1年間の187万人から平成19年3月までの1年間の143万人と約44万人減少した。特に貸付残高10億円以上100億円未満の回答社では31.7%、100億円以上500億円未満の回答社では49.8%、5000億以上の回答社で24.2%と減少幅が大きい

● 月ごとの成約率はその減少傾向が顕著で、平成19年3月では平均で36.4%となっている。

図 23 企業規模別にみた新規顧客数の推移
(回答企業43社の単純合計値)

	平成19年 3月末までの 1年間	平成18年 3月末までの 1年間	平成19年3月末 ー平成18年 3月末	増減率 (平成18年 3月末)
全体単純合計値 (N=43)	1,432,184	1,870,685	-438,501	-23.4
10億円未満 (N=11)	3,017	3,363	-345	-10.3
10～100億円未満 (N=16)	27,658	40,482	-12,824	-31.7
100～500億円未満 (N=5)	40,414	80,466	-40,052	-49.8
500～5,000億円未満 (N=6)	270,881	308,838	-37,957	-12.3
5,000億円以上 (N=5)	1,090,215	1,437,536	-347,321	-24.2

注) 数値は回答のあった企業の単純合計値

図 24 月成約率
(平成19年3月末までの1年間 N=39) (経営実態調査)

	平成18年												平成19年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1月	2月	3月
加重平均値	50.4	49.3	49.4	48.7	48.4	47.0	45.9	43.1	39.4	37.7	37.7	36.4			
単純平均値	29.7	28.6	27.5	26.0	25.8	24.2	24.6	22.4	21.5	20.2	20.8	20.4			

※上段は新規顧客数シェアに基づいた加重平均値
下段は回答のあった企業の単純平均値

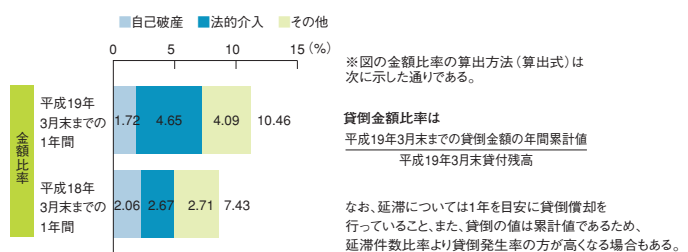
自己破産による貸倒れは 減少しているものの、 法的仲介・その他による貸倒れは増加！

● 回答社38社の自己破産による貸倒れ比率は平成18年3月末までの1年間の金額比率2.06%から平成19年3月末までの1年間の1.72%に減少しているものの法的仲介による貸倒れが2.67%から4.65%、その他による貸倒れが2.71%から4.09%へと増加しており、貸倒れ全体の金額比率は7.43%から10.46%と大幅に増加している。(件数比率でも同様の傾向) 利息返還請求による元本カットの影響がうかがわれる。

利息返還請求に基づく支払額は 461億円から 1402億円に大幅増加！

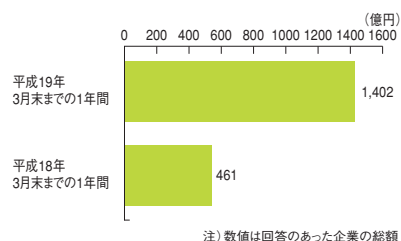
● 回答社29社の利息返還請求に基づく支払額は平成18年3月末までの1年間の461億円から平成19年3月末までの1年間では1402億円と941億円増加している。回答社35社の利息返還請求に基づく元本放棄額の総計は平成18年3月末までの1103億円から平成19年3月末までの1年間では1980億円と877億円増加している。

図 25 貸倒比率(金額比率) (平成19年3月末までの1年間)



注1) 数値は各クラスの貸付件数・貸付残高シェアに基づいた加重平均値

図 26 利息返還請求に基づく支払額
(平成19年3月末までの1年間)
支払総額の推移(29社の単純合計値)



注) 数値は回答のあった企業の総額

貸付残高に対する営業収入24.4%に対し、費用32.9%と費用が収入を上回る！

- 回答社34社の貸付残高に対する営業収入24.4%に対し費用の合計は32.9%と営業収入を上回る。利息返還損失及び引当金繰入額の7.9%を控除してもマイナスであり、大手でようやく収支トントンの状況にある。

図 27 貸付残高に対する営業収入、費用の比率 (N=34 平成18年4月～平成19年3月の1年間)
(営業収入、費用として回答があったものの平均値)

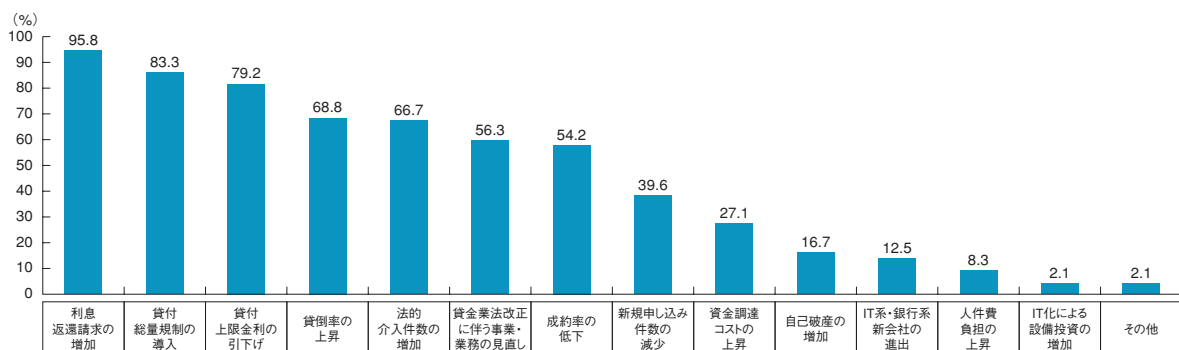
										(%)
	営業収入	費用計	人件費	広告宣伝費	貸倒償却額	資金調達費	積増額 貸倒引当額	引当全繰入額等 利息返還損失及び	その他	営業収入－費用
全体 (N=34)	24.4	32.9	5.9	1.3	6.7	3.4	2.1	7.9	5.6	-8.4
10億円未満 (N=5)	21.2	33.3	13.1	1.3	6.3	1.8	1.1	1.8	7.9	-12.1
10～100億円未満 (N=14)	24.6	23.3	5.2	1.3	6.5	4.2	0.2	1.4	4.5	1.3
100～500億円未満 (N=6)	23.1	42.8	3.4	2.1	6.0	3.8	2.7	19.2	5.6	-19.8
500～5,000億円未満 (N=5)	24.5	41.4	2.8	1.1	8.5	2.2	4.0	17.3	5.5	-16.8
5,000億円以上 (N=4)	23.1	37.6	2.2	0.6	7.5	1.2	7.2	15.0	3.9	-14.4

注) 構成比は%で回答した構成比の平均値であるため、合計値が合わないことがある

経営を圧迫する要因は「利息返還請求の増加」「貸付総量規制の導入」「貸付上限金利の引下げ」！

- 経営を圧迫する要因では回答社48社の95.8%が「利息返還請求の増加」、83.3%が「貸付総量規制の導入」、79.2%が「貸付上限金利の引下げ」をあげている。また以下「貸倒率の上昇」、「法的介入件数の増加」、「貸金業法改正に伴う事業・業務の見直し」、「成約率の低下」が半数を超え続いている。

図 28 経営を圧迫する要因 (MA N=48)



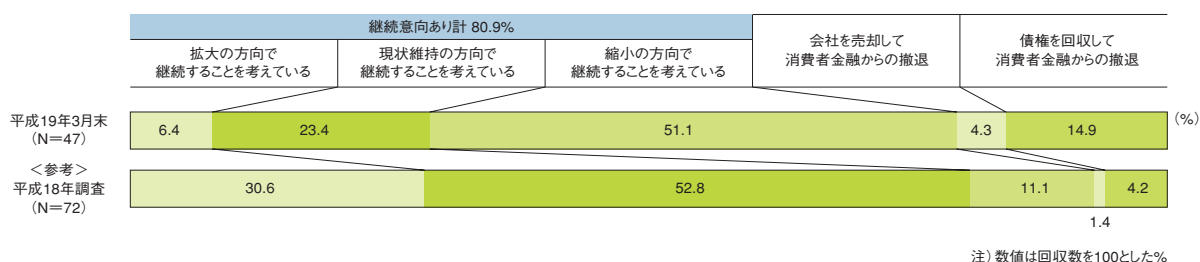
注) 数値は有効回収数を100とした%

消費者金融の経営継続意向では縮小意向、撤退意向が大幅増加！

回答社が異なるため、参考値ではあるが、消費者金融の継続意向は平成18年調査から「拡大の方向での継続意向」は30.6%から6.4%に、「現状維持での継続意向」は52.8%から23.4%に大幅減少し、「縮

小の方向での継続意向」は11.1%から51.1%に、「会社を売却して撤退」が1.4%から4.3%に、「債権を回収してから撤退」が4.2%から14.9%にそれぞれ増加している。

図 29 消費者金融の経営継続意向(単数回答)



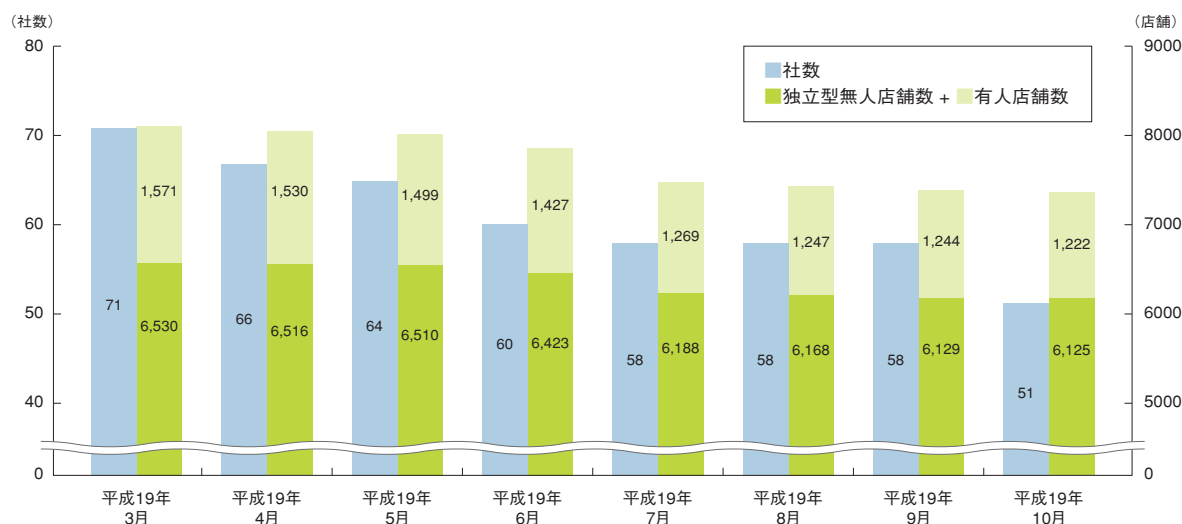
DATA 特別編

2007年4月以降も

JCFA会員数、71社から51社に激減の一途！

今期の白書は、2007年3月現在のデータをまとめたものだが、4月以降も貸金業者数は減少傾向を示している。JCFAの会員数も、3月時点で71社だったものが、わずか半年(10月)で51社に(−28%)、有人店舗も、1,571店舗から1,222店舗に(−22%)、無人店舗は6,530店舗から6,125店舗(−6%)に激減した。

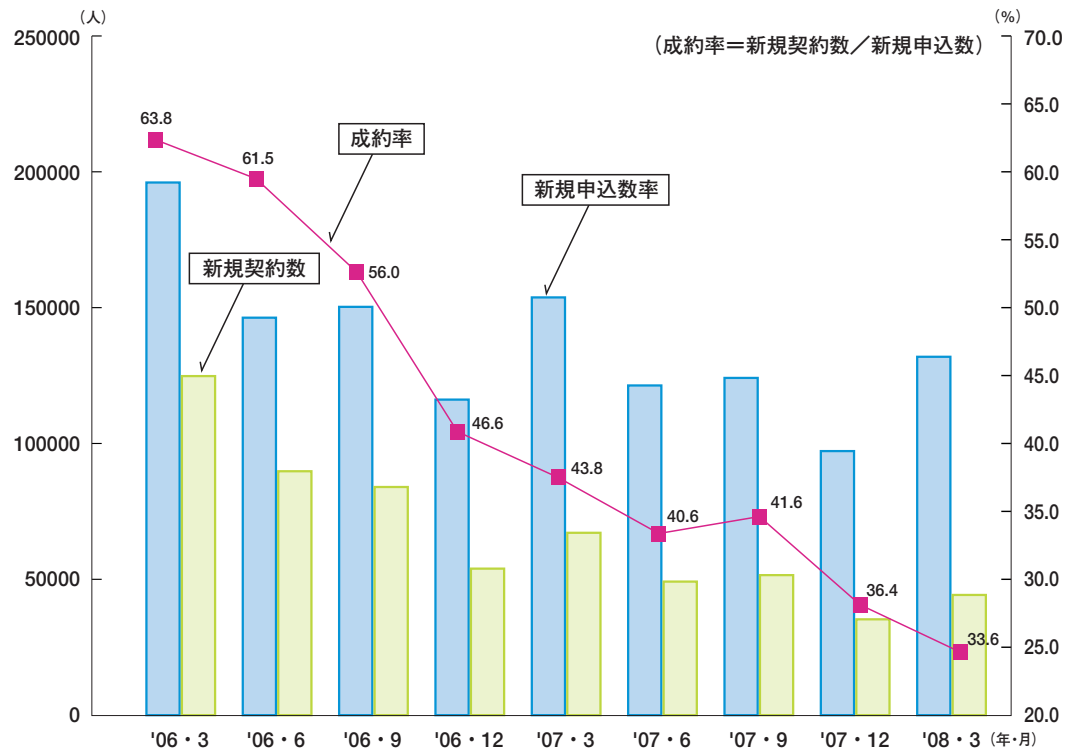
図 会員社数、有人・無人営業店舗数推移表



『消費者金融白書』(定価2,000円 税込・送料別途)のお申し込み

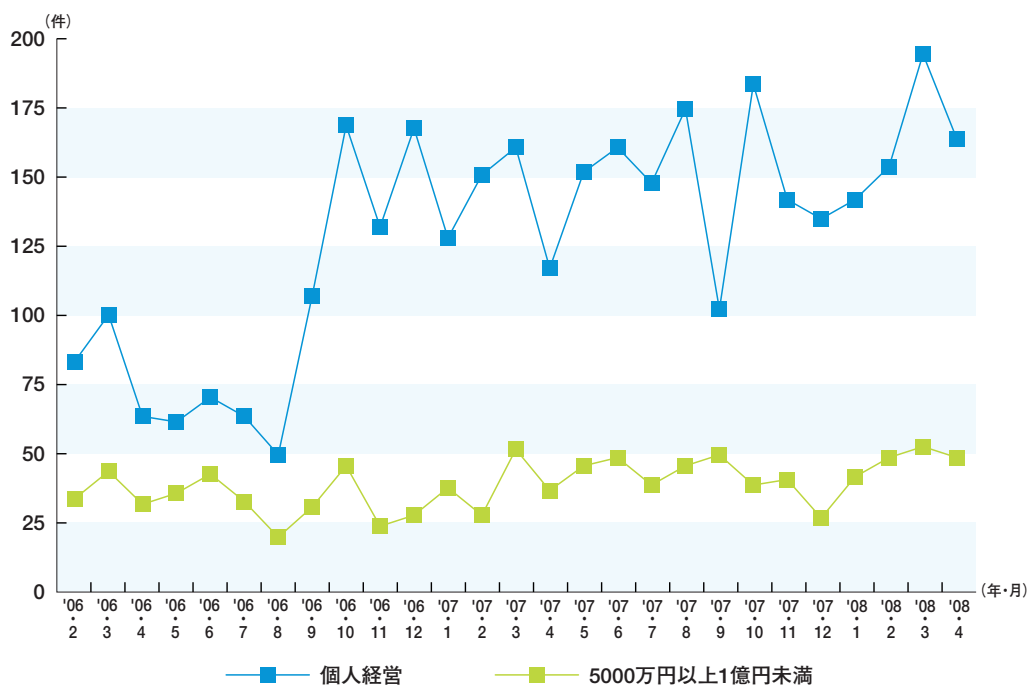
03-3507-5555(JCFA東京事務局) <http://www.jcfa.net/j/whitepaper.html>からもお申し込みできます。

■ 消費者金融大手4社（アコム、アイフル、武富士、プロミス）の成約率推移



(金融庁データ)

■ 企業倒産件数推移の比較（「個人経営」企業と「5000万円以上1億円未満」企業）



(帝国データバンクデータ)